

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,754,747	8,026,153	25,588,692
経常利益又は経常損失() (千円)	57,622	239,366	1,202,078
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	95,507	183,952	744,647
純資産額 (千円)	10,566,067	11,417,980	11,257,756
総資産額 (千円)	20,804,653	24,021,873	23,283,882
1株当たり純資産額 (円)	750.96	815.41	802.73
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	7.66	14.69	59.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		14.68	59.54
自己資本比率 (%)	45.0	42.5	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,671	51,401	1,829,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,704	385,861	452,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,951	429,364	1,115,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,951,788	4,424,655	5,179,744
従業員数 (名)	4,503	5,626	4,931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,626〔333〕
---------	------------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	106〔14〕
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者19名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,396,488	
ヨーロッパ	571,116	
北米	1,044,549	
アジア(日本を除く)	1,551,216	
その他		
合計	7,563,370	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,270,072		1,346,597	
ヨーロッパ	1,022,921		1,093,489	
北米	1,219,638		941,963	
アジア(日本を除く)	1,713,002		958,853	
その他				
合計	8,225,633		4,340,905	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,314,621	
ヨーロッパ	996,448	
北米	1,008,608	
アジア(日本を除く)	1,706,474	
その他		
合計	8,026,153	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	503,022	10.6	1,347,460	16.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、アジア地域を中心に景気回復の動きが続いております。一方、日本経済は輸出の増加や政府の景気対策効果により一部明るさは見られるものの、総じて弱含みに推移しております。

このような状況の中で当社グループは、太陽光発電配線ユニットの生産能力の強化やアジア市場での拡販に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は8,026百万円(前年同四半期連結会計期間比68.8%増)となりました。また、利益面においては、営業利益297百万円(前年同四半期連結会計期間営業損失108百万円)、経常利益293百万円(前年同四半期連結会計期間経常損失57百万円)、四半期純利益183百万円(前年同四半期連結会計期間四半期純損失95百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、太陽光発電配線ユニット及び電線・ケーブルの売上が増加したことにより、4,314百万円となりました。

その結果、営業利益は120百万円となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電モジュールの組み立ての売上は減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、996百万円となりました。

その結果、営業利益は90百万円となりました。

北米の売上高は、太陽光発電配線ユニット及び車載部品用ワイヤーハーネスの増加により、1,008百万円となりました。

その結果、営業利益は38百万円となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、同地域の景気拡大による薄型テレビや白物家電用ワイヤーハーネスの売上が増加し、1,706百万円となりました。

売上の増加に加え、ベトナム子会社の操業度が上昇したことも寄与し、営業利益は50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、24,021百万円(前連結会計年度末比737百万円増)となりました。受取手形及び売掛金が1,124百万円増加しましたが、現金及び預金が755百万円減少したことなどにより流動資産が513百万円増加し、投資有価証券の取得等により固定資産が224百万円増加いたしました。

負債合計は、12,603百万円(前連結会計年度末比577百万円増)となりました。支払手形及び買掛金が720百万円、賞与引当金が77百万円増加しましたが、短期及び長期借入金金が389百万円減少いたしました。

純資産合計は、11,417百万円(前連結会計年度末比160百万円増)となりました。主として、利益剰余金が146百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて755百万円のマイナスとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の529百万円に対し、51百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益191百万円、減価償却費112百万円がありました。売上債権の増加1,089百万円、仕入債務の増加685百万円、たな卸資産の増加171百万円により運転資金が575百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間のマイナス136百万円に対し、マイナス385百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出174百万円、投資有価証券の取得による支出296百万円、投資有価証券の償還による収入99百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間のマイナス431百万円に対し、マイナス429百万円となりました。有利子負債合計で391百万円の支出があった他、配当金の支払37百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末にVIETNAM ONAMBA CO., LTD.において計画中であった太陽光発電配線ユニットの製造設備及び建物の新設につきましては、当第1四半期連結会計期間において完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年 6月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 6月30日)
新株予約権の数(個)	15(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,517,200	125,172	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,172	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	35,400		35,400	0.28
計		35,400		35,400	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	615	655	644
最低(円)	510	554	570

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,998	5,400,039
受取手形及び売掛金	8,318,517	7,193,798
商品及び製品	1,268,317	1,228,291
仕掛品	470,901	392,710
原材料及び貯蔵品	2,999,452	2,922,105
繰延税金資産	222,591	189,510
その他	392,522	465,507
貸倒引当金	14,170	1,848
流動資産合計	18,303,130	17,790,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,684,974	3,643,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,666,015	2,628,308
建物及び構築物(純額)	1,018,959	1,015,369
機械装置及び運搬具	4,509,239	4,460,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,230,918	3,214,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,278,320	1,245,775
土地	1,180,114	1,178,167
建設仮勘定	44,748	26,677
その他	1,217,040	1,206,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	839,470	826,154
その他(純額)	377,570	380,345
有形固定資産合計	3,899,713	3,846,335
無形固定資産	128,916	134,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,303	1,003,122
長期貸付金	1,170	1,305
繰延税金資産	249,109	217,224
その他	325,530	291,031
投資その他の資産合計	1,690,114	1,512,683
固定資産合計	5,718,743	5,493,767
資産合計	24,021,873	23,283,882

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098,838	5,378,059
短期借入金	1,715,312	2,451,049
未払法人税等	112,913	119,847
賞与引当金	192,689	115,679
その他	894,697	763,243
流動負債合計	9,014,450	8,827,879
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,751,362	2,405,416
繰延税金負債	13,776	13,310
退職給付引当金	219,856	202,953
資産除去債務	36,088	-
その他	168,357	176,565
固定負債合計	3,589,441	3,198,246
負債合計	12,603,892	12,026,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,040,807
利益剰余金	6,747,497	6,601,113
自己株式	7,881	9,175
株主資本合計	11,103,964	10,955,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,568	9,944
為替換算調整勘定	846,086	913,374
評価・換算差額等合計	888,655	903,430
少数株主持分	1,202,671	1,205,380
純資産合計	11,417,980	11,257,756
負債純資産合計	24,021,873	23,283,882

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,754,747	8,026,153
売上原価	3,787,030	6,431,755
売上総利益	967,716	1,594,397
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	148,062	294,142
貸倒引当金繰入額	22	13,335
給料及び手当	383,248	375,481
賞与引当金繰入額	43,302	46,653
退職給付引当金繰入額	14,522	11,322
その他	487,063	556,237
販売費及び一般管理費合計	1,076,222	1,297,173
営業利益又は営業損失()	108,505	297,224
営業外収益		
受取利息	3,496	3,191
受取配当金	5,244	5,507
設備賃貸料	2,888	6,389
為替差益	53,511	-
持分法による投資利益	-	1,916
スクラップ売却益	5,203	7,901
その他	24,780	48,783
営業外収益合計	95,123	73,688
営業外費用		
支払利息	28,102	18,311
為替差損	-	69,816
持分法による投資損失	3,568	-
その他	12,569	43,419
営業外費用合計	44,240	131,547
経常利益又は経常損失()	57,622	239,366
特別利益		
固定資産売却益	467	1,341
投資有価証券売却益	-	3,418
過年度関税還付金	32,092	-
特別利益合計	32,560	4,759
特別損失		
固定資産処分損	949	17,515
関係会社整理損	18,738	-
関係会社株式評価損	25,547	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,220
その他	-	6,394
特別損失合計	45,235	52,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,297	191,994
法人税、住民税及び事業税	29,559	41,556
法人税等調整額	18,583	25,570
法人税等合計	10,975	15,986
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176,007
少数株主利益又は少数株主損失()	14,233	7,944
四半期純利益又は四半期純損失()	95,507	183,952

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,297	191,994
減価償却費	130,296	112,395
持分法による投資損益(は益)	3,568	1,916
固定資産売却損益(は益)	467	1,341
固定資産処分損益(は益)	949	17,515
関係会社整理損	18,738	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,220
関係会社株式評価損	25,547	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,008	12,063
賞与引当金の増減額(は減少)	51,862	76,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,002	15,907
受取利息及び受取配当金	8,740	8,698
支払利息	28,102	18,311
売上債権の増減額(は増加)	1,071,347	1,089,673
たな卸資産の増減額(は増加)	283,041	171,243
仕入債務の増減額(は減少)	868,117	685,877
その他	186,177	208,936
小計	483,648	95,234
利息及び配当金の受取額	8,740	8,649
利息の支払額	26,122	17,572
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63,404	34,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,671	51,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,858	174,028
有形固定資産の売却による収入	11,299	11,029
投資有価証券の取得による支出	99,644	296,730
投資有価証券の償還による収入	-	99,963
その他	22,500	26,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,704	385,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	247,563	321,385
長期借入れによる収入	2,807	424,474
長期借入金の返済による支出	135,649	494,101
自己株式の売却による収入	-	1,775
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	49,365	37,568
その他	2,170	2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,951	429,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,077	8,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,091	755,089
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,696	5,179,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,951,788	4,424,655

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ292千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,513千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、36,088千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 連結子会社のうち重要性の乏しい子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、前連結会計年度に係る実効税率を適用して算定するなど、簡便な方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円	1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円
2 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	2 圧縮記帳額 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,172,083千円 預入期間が3か月を超える 220,294千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,951,788千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,644,998千円 預入期間が3か月を超える 220,343千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,424,655千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,558,251

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,458

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の 種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成16年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	15,000	
連結子会社				
合計			15,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,621,940	778,277	668,624	685,904	4,754,747		4,754,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426,582	1,847	48,386	1,379,798	2,856,614	(2,856,614)	
計	4,048,523	780,125	717,011	2,065,702	7,611,362	(2,856,614)	4,754,747
営業利益又は 営業損失()	143,647	9,395	21,346	57,574	170,480	61,975	108,505

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	778,277	668,624	685,904	2,132,806
連結売上高(千円)				4,754,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	14.1	14.4	44.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社が、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア(日本を除く)」の4つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,314,621	996,448	1,008,608	1,706,474	8,026,153	8,026,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,340,324	66	1,045	1,975,673	4,317,110	4,317,110
計	6,654,946	996,515	1,009,654	3,682,148	12,343,264	12,343,264
セグメント利益	120,221	90,423	38,872	50,706	300,223	300,223

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,223
セグメント間取引消去	2,998
四半期連結損益計算書の営業利益	297,224

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	610,034	598,131	11,902
債券	541,757	488,396	53,361
その他	34,411	27,526	6,885
計	1,186,203	1,114,053	72,149

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものはないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
815.41円	802.73円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失のため、計算していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	95,507	183,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	95,507	183,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,518,251	12,558,251
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
ストックオプション		7,212
普通株式増加数(株)		7,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第79期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）期末配当については、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。